



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 株本 幸二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山本 敏晴 TEL 050-5369-3777
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,672	41.3	231	171.6	235	174.5	123	102.4
2024年12月期中間期	2,598	△5.6	85	△65.4	85	△64.8	60	△62.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 97百万円（△16.6%） 2024年12月期中間期 117百万円（△45.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	19.97	19.86
2024年12月期中間期	10.69	10.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,542	2,869	52.0
2024年12月期	3,588	2,091	49.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,361百万円 2024年12月期 1,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	5.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 未定としておりました第2四半期末日を配当基準日とする配当につきましては、1株あたり5円00銭といたしました。

なお、期末日を配当基準日とする配当につきましては、現時点において配当予想額は未定のままであります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,516	34.3	504	52.7	488	47.8	253	570.1	40.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ズノー、除外 1社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	6,647,320株	2024年12月期	5,977,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	280,274株	2024年12月期	280,274株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	6,174,183株	2024年12月期中間期	5,695,347株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調を示すものの、今後の政局運営方針の見通しや、米国の通商政策による景気の下振れリスク、あるいは物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には一層注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主たる事業であるコミュニケーション事業を取り巻く環境は、認証や連絡通知分野を中心に再評価されており、企業のマーケティングやセキュリティ用途へと利用範囲が拡大しています。年間平均成長率は7～10%と安定した成長を続けており、特にアカウントの乗っ取りや情報漏洩・盗用に対する対策として、金融機関やECサイトなど高いセキュリティが求められる分野では、パスワード認証や本人確認の手段としてA2P (Application to Person) やSMSがより広く活用され、需要は拡大傾向にあります。SMSは開封率が90%以上と極めて高いことから、企業のマーケティング活動や重要な通知手段の1つとしての有効性も改めて認識されています。一方で、限定された市場にキャリア系企業も含めた参入等による価格競争によって、昨年までは市場が荒れた状況となりましたが、事業者・利用者双方が再評価を進める中で冷静な取り組みへと回帰しています。加えて、モバイルデバイスの普及やキャッシュレス決済の拡大に伴うリアルタイム通知やキャンペーンメッセージの重要性が増しており、マーケティング領域でのSMS活用のさらなる拡大が期待されることから、今後も市場は安定的な成長基調で推移していくと推測されます。

当社は法人向けSMS配信事業を2010年に開始して以降、16年間にわたって日本で法人向けSMS配信市場を創造し、牽引してきたパイオニアとして、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションの実現に取り組み、現在では5,300社を超えるグローバルIT企業や国内大手企業などさまざまな企業の方々にご利用いただいております。SMS市場ではトップシェアを競う企業に成長してまいりました。また、2025年2月10日には、「事業多様化と構造改革」をテーマとした中期経営計画[2025-2027]を発表しました。本計画では「超情報化社会におけるコミュニケーション・プラットフォームカンパニー」を目指し、SMS単一事業からの脱却を図るとともに、①コミュニケーション事業、②ソリューション事業、③投資・インキュベーション事業の3つの事業セグメントにおいて事業領域の拡大を進め、収益構造の改革を目指すことを宣言いたしました。また本計画の中心には、「AIテクノロジー」を活用した新たなビジネスポジションの構築があります。海外企業との提携や協業を通じて事業の国際化を進めるとともに、新たなマーケティング戦略による事業領域の拡大、事業体制の再編を通じて、多様なメッセージサービスの展開やAI技術を活用した独自ソリューションの推進にも取り組んでおります。こうした取り組みの一環として、当社が保有する特許技術を活用しつつ、多様なコミュニケーション手段の拡充を目的に、2025年6月30日にフォアグローブ株式会社(以下、FG社という)の株式取得、及び同年7月17日を効力発生日とする株式交付(簡易株式交付)を行い、FG社を子会社化いたしました。中期経営計画[2025-2027]において、SMSに加えてLINEなど多様なコミュニケーションチャネルを活用したマルチチャネルサービスの構築を掲げておりますが、LINE社のパートナー制度の制約により、これまで単独での事業展開は困難でした。FG社のグループ化により、こうした課題を解消するとともに、FG社のLINEサービスの開発力と専門的な技術力、そして当社が持つ顧客基盤および通信インフラとのシナジーを活かし、マルチチャネルサービスの構築を加速させてまいります。なお、FG社は当第3四半期連結会計期間より連結範囲に含める予定です。

また、2025年8月より、従業員の経営参加意識を高めるためアクリートグループ従業員持株会の運用を開始いたします。これにより、グループ一体となった中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間においては、売上高が前年同期比で41.3%増となり、2018年7月の上場以来、中間連結会計期間の売上高として過去最高を記録しました。これは要因として大きく3つあります。まず1つは前述のA2P-SMS市場環境の好調により、当グループの主力事業であるコミュニケーション事業における国内SMS配信及び海外アグリゲーター経由のSMS配信がともに安定した成長を維持しているためです。次に、Viet Guys J. S. C. (以下、VGS社という)において売上が堅調に推移し、前年同期比で6.8%増となったこと、そして3つ目として、投資・インキュベーション事業における、株式会社ズノー・メディアソリューション(以下、ZMS社という)が前第4四半期連結会計期間より連結対象となり、また、株式会社ズノー(以下、ズノー社という)が当第1四半期連結会計期間より連結対象となり、売上増に寄与したことです。なお、当社の事業多様化戦略を推進するソリューション事業では、第1四半期連結会計期間に引き続きスクーミー事業の売上実績を計上しています。

次に事業利益ですが、売上高の増加に伴い、当社単体の売上総利益は前年同期比で26.2%増加いたしました。また、ズノー社及びZMS社の連結寄与により、営業利益は前年同期比で171.6%増、営業利益率も大きく改善しております。加えて、販売費及び一般管理費については、子会社の追加連結により一定の増加があったものの、前年同期比で19.7%の増加にとどまりました。これらにより、当中間連結会計期間における営業利益は231,230千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は3,672,807千円(前年同期比41.3%増)、営業利益は231,230千円(前年同期比171.6%増)となりました。経常利益は235,810千円(前年同期比174.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は123,297千円(前年同期比102.4%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高	3,288,227	9,553	569,867	3,867,648	△194,840	3,672,807
セグメント損益	570,443	△75,344	44,557	539,656	△308,425	231,230

①コミュニケーション事業

コミュニケーション事業はSMSをはじめとするメッセージングサービス事業活動を行う当社及び子会社にて構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

国内SMS市場においては、国内SMS配信及び海外アグリゲーター経由の配信の双方で通数が前年同期比で成長し、売上拡大を牽引いたしました。具体的には、国内SMS配信通数が前年同期比155%、海外アグリゲーター経由の配信通数が同150%と大きく伸長しております。当社は中期経営計画[2025-2027]において、こうしたSMS配信に加え、LINEなどのSNSと連携した多様なメッセージングチャネルを活用したマルチチャネルサービスの構築を掲げております。2025年7月には、FG社との連携のもと、当社保有の特許技術を活用した新サービス「SMSコネクト for LINE」の提供を開始し、さらなる価値提供に取り組んでおります。今後も、国内外におけるSMS基盤を活かしながら、マルチチャネル化や新技術の導入を通じた差別化を図り、顧客基盤の拡大と収益源の多様化を推進してまいります。

b. 海外(ベトナム)におけるメッセージングサービス

海外におけるメッセージングサービスは、ベトナムの子会社であるVGS社を中心に展開しております。主力であるSMS配信サービスは、依然として一定の需要があり、安定した売上を維持しておりますが、同国市場はすでに成熟期傾向にあります。こうした環境のもと、OTT(Over The Top)やCDP(Customer Data Platform)といった新領域への展開を強化し、サービスの多様化及び収益機会の拡大を図っております。今後は、VGS社の独自の資本政策を尊重しつつ、事業国際化戦略に基づき、ベトナムにおける事業基盤を活かして、日本とベトナム間のサービス・業務両面における相互補完体制を構築することで、将来的な海外展開の足がかりとなるグループシナジーの創出を目指してまいります。

c. メール配信サービス

当社の子会社である株式会社テクノミックスは、学校や自治体向けに「安心メール」などを提供し、地域社会や教育機関での安全確保や情報共有をサポートしています。これらのサービスは、緊急時に迅速な連絡を可能にし、保護者や住民との連携強化に貢献しております。さらに、既存のメール配信事業からの派生による、地域活動エコシステム型連絡網システムである「クラ部Link」の提供を開始し、販促活用を展開しております。また、当社が展開する「スクーミー事業」との連携も含め、既存顧客基盤を活かしたサービス領域の拡張と収益源の多様化を推進してまいります。

②ソリューション事業

当中間連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間に引き続き「スクーミー事業」の売上を計上しております。本事業は、株式会社スクーミーが製造するノーコードプログラミングによるIoTデバイス型教材である「スクーミー」の総販売代理事業です。今後は販売網の早期定着、及び学校教育や地域行政に知見を活かしたサービス展開を加速してまいります。また、音声・顔分析技術を活用した「ANOTHER AI(アナザーアイ)」については、2025年12月期内の販売開始を目標に、オンライン販売サイトを開設するとともに、無料体験の提供も開始する予定です。まずは、ボイスアナリティクスによるメンタルヘルス分析から販売を開始し、今後は提供サービスの拡充を図ってまいります。加えて、ダークウェブ診断サービス「DeepBlue」についても、2025年8月にホームページ上にてサービス概要を公開し、本格的な事業展開を開始しました。ランサムウェア等による情報流出の脅威が深刻化するなか、企業の情報セキュリティ対策支援ニーズに応える形で、パートナー企業との連携を進めております。これらの取り組みは、当社が掲げる中期経営計画[2025-2027]における「AIテクノロジーを活用した独自ソリューションの展開」及び「事業領域の拡大による企業価値の向上」という方針に沿ったものであり、「ANOTHER AI」による新たなAI活用サービスの創出に加え、「DeepBlue

lue)、 「スクーミー」 といった既存・周辺領域における構造改革や収益源の多様化を通じて、 事業ポートフォリオの拡充を図っております。

③投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業では、 有望な開発系やAIベンチャーへの戦略的な投資を通じて、 当社内での活用やインキュベーション活動を推進し、 投資先企業の成長支援と新たなビジネスチャンスの創出を目指しています。

当中間連結会計期間においてはズノー社が連結対象となり、 前第4四半期連結会計期間より連結対象となったZMS社とともに当社グループの業績拡大に貢献いたしました。 両社は、 それぞれ異なる領域で当社との連携を深めながら、 事業シナジーの創出に取り組んでいます。 ZMS社は、 当社のコミュニケーション事業やソリューション事業と連携し、 広告運用・クリエイティブ制作を通じたプロモーション支援を展開。 顧客企業の集客や認知向上を支援するマーケティング機能としての役割を強めています。 一方、 ズノー社では、 入札情報プラットフォーム「入札王」においてAI技術を活用したデータ構造化や検索性の向上を推進し、 意思決定支援機能の高度化に取り組んでいます。 こうして蓄積されたデータは、 今後、 当社のSMSやAIプロダクトの提案先選定やマーケティング活動に活用し、 両社のプロモーション連携を強化していく計画であり、 これによりシナジーの創出を目指しています。 今後もアクリートグループ間での相互補完関係を深め、 企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、 前連結会計年度末に比べて954,264千円増加し、 4,542,825千円となりました。 これは主に、 ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定277,529千円、 投資有価証券240,687千円、 短期貸付金及び長期貸付金136,175千円、 商品101,696千円、 前払費用91,879千円、 のれん87,670千円の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、 前連結会計年度末に比べて175,687千円増加し、 1,672,992千円となりました。 これは主に前受金126,238千円、 買掛金44,200千円、 未払法人税等40,706千円、 短期借入金20,000千円の増加に対して、 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金100,173千円の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、 前連結会計年度末に比べて778,577千円増加し、 2,869,833千円となりました。 これは主に、 資本金90,970千円、 資本剰余金408,992千円、 非支配株主持分189,328千円、 親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加123,297千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、 前連結会計年度末に比べて40,742千円減少し、 1,430,409千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は303,107千円(前年同四半期は248,005千円の支出)となりました。 収入の主な内訳は、 税金等調整前中間純利益238,610千円、 減価償却費62,111千円、 売上債権の減少額78,383千円及び仕入債務の増加額49,157千円であり、 支出の主な内訳は、 棚卸資産の増加額101,696千円及び法人税等の支払額62,561千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は283,131千円(前年同四半期は18,525千円の支出)となりました。 支出の主な内訳は、 投資有価証券の取得による支出199,998千円及び無形固定資産の取得による支出113,075千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48,018千円(前年同四半期は171,786千円の支出)となりました。 収入の主な内訳は、 株式の発行による収入180,400千円であり、 支出の主な内容は長期借入金の返済による支出224,286千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、 2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,151	1,430,409
受取手形、売掛金及び契約資産	990,313	1,064,121
商品	-	101,696
未消費税等	10,093	58,704
その他	198,045	384,654
貸倒引当金	-	△2,480
流動資産合計	2,669,603	3,037,106
固定資産		
有形固定資産	26,941	28,734
無形固定資産		
のれん	59,014	146,684
顧客関連資産	586,390	522,154
ソフトウェア	46,681	165,701
その他	15,483	176,053
無形固定資産合計	707,569	1,010,593
投資その他の資産		
破産更生債権等	179	179
その他	198,973	476,524
貸倒引当金	△14,707	△10,312
投資その他の資産合計	184,445	466,391
固定資産合計	918,957	1,505,719
資産合計	3,588,561	4,542,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,120	562,321
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	354,431	239,285
未払法人税等	43,517	84,224
賞与引当金	421	11,249
その他	282,155	427,355
流動負債合計	1,198,645	1,344,435
固定負債		
社債	-	24,000
長期借入金	147,940	162,913
退職給付に係る負債	6,679	7,899
その他	144,040	133,745
固定負債合計	298,659	328,557
負債合計	1,497,305	1,672,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,454	463,424
資本剰余金	366,290	775,283
利益剰余金	1,796,846	1,920,143
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	1,720,515	2,343,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,261	17,790
その他の包括利益累計額合計	50,261	17,790
新株予約権	15,701	14,161
非支配株主持分	304,777	494,106
純資産合計	2,091,256	2,869,833
負債純資産合計	3,588,561	4,542,825

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,598,694	3,672,807
売上原価	1,907,465	2,716,300
売上総利益	691,229	956,506
販売費及び一般管理費	606,089	725,276
営業利益	85,140	231,230
営業外収益		
受取利息	471	5,670
為替差益	3,468	3,434
その他	646	448
営業外収益合計	4,586	9,554
営業外費用		
支払利息	3,314	4,214
投資事業組合運用損	512	—
その他	—	759
営業外費用合計	3,826	4,974
経常利益	85,899	235,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,800
特別利益合計	—	2,800
税金等調整前中間純利益	85,899	238,610
法人税、住民税及び事業税	51,031	85,496
法人税等調整額	△16,277	6,408
法人税等合計	34,754	91,905
中間純利益	51,145	146,705
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△9,764	23,407
親会社株主に帰属する中間純利益	60,909	123,297

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	51,145	146,705
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	66,357	△48,742
その他の包括利益合計	66,357	△48,742
中間包括利益	117,503	97,962
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	111,832	90,826
非支配株主に係る中間包括利益	5,670	7,136

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	85,899	238,610
減価償却費	56,504	62,111
のれん償却額	12,176	25,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,606	10,827
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△50,616	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,694	△3,775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,220
受取利息及び受取配当金	△471	△5,670
支払利息	3,314	4,214
為替差損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	110,584	78,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△101,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△188,198	49,157
前払金の増減額(△は増加)	△419,090	44,974
未払金の増減額(△は減少)	7,088	△23,675
未払費用の増減額(△は減少)	△57,180	△12,015
未収消費税等の増減額(△は増加)	37,091	△40,233
その他	56,171	40,622
小計	△330,424	368,242
利息及び配当金の受取額	471	1,640
利息の支払額	△3,314	△4,214
法人税等の支払額	△8,960	△62,561
法人税等の還付額	94,222	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,005	303,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,995
無形固定資産の取得による支出	△16,509	△113,075
投資有価証券の取得による支出	—	△199,998
投資有価証券の売却による収入	—	4,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,188
貸付金の回収による収入	—	16,000
貸付けによる支出	—	△4,821
保険積立金の積立による支出	—	△2,335
差入保証金の差入による支出	△2,736	△453
その他	720	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,525	△283,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,642	△224,286
社債の償還による支出	—	△4,000
株式の発行による収入	900	180,400
配当金の支払額	△44	△132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,786	△48,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,934	△12,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,383	△40,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,994	1,471,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,400,610	1,430,409

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月11日を効力発生日として、ズノー社を子会社とするため、当社を株式交付親会社とし、ズノー社を株式交付子会社とする簡易株式交付(以下、「本株式交付」という。)を行いました。当社は本株式交付にあたり、ズノー社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式449,820株を対価として交付しました。これにより資本剰余金が318,022千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において2024年9月30日付発行の第4回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ90,970千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本金は463,424千円、資本剰余金は775,283千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,554,220	—	44,474	2,598,694	—	2,598,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,554,220	—	44,474	2,598,694	—	2,598,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,214	—	122	21,337	△21,337	—
計	2,575,435	—	44,596	2,620,031	△21,337	2,598,694
セグメント利益又は損失 (△)	80,368	—	4,893	85,262	△122	85,140

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,285,635	8,292	378,879	3,672,807	—	3,672,807
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,285,635	8,292	378,879	3,672,807	—	3,672,807
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,591	1,261	190,987	194,840	△194,840	—
計	3,288,227	9,553	569,867	3,867,648	△194,840	3,672,807
セグメント利益又は損失 (△)	570,443	△75,344	44,557	539,656	△308,425	231,230

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内△259,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年7月より「ソリューション事業」及び「投資・インキュベーション事業」という新たな事業を開始したことにより、社内組織及び事業管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分を統合した「コミュニケーション事業」、「ソリューション事業」及び「投資・インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当中間期連結会計期間において、ズノー社を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「投資・インキュベーション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、112,858千円でありま

す。なお、ズノー社の株式取得によるのれんの金額112,858千円は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交付による子会社化)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議において、フォーグローブ株式会社を株式の一部取得及び株式交付によって子会社化することを決定し、2025年7月17日付で株式交付の効力が発生し、51%の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：フォーグローブ株式会社

事業の内容：ビジネスデザイン事業、ECソリューション事業、
クリエイティブ・システム開発アウトソーシング事業

② 企業結合を行った主な理由

中期経営計画[2025-2027]において、SMSに加えてLINEなど多様なコミュニケーションチャネルを活用したマルチチャネルサービスの構築を掲げておりますが、LINE社のパートナー制度の制約により、これまで単独での事業展開は困難でした。フォーグローブ株式会社のグループ化により、こうした課題を解消するとともに、フォーグローブ株式会社のLINEサービスの開発力と専門的な技術力、そして当社が持つ顧客基盤及び通信インフラとのシナジーを活かし、マルチチャネルサービスの構築を加速させることができ、当社の今後の事業発展に大きく寄与すると判断し、子会社化いたしました。

③ 企業結合日

株式取得日：2025年6月30日

株式交付効力発生日：2025年7月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 企業結合後の名称

フォーグローブ株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	199百万円
	当社株式	360百万円
取得価額		559百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス及び株式価値算定にかかる費用 7百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。